

平成22年度第1四半期業績のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）の平成22年度第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の業績をお知らせします。

平成22年度第1四半期業績の概況

1. 主要業績の状況

新契約件数、新契約年換算保険料は前年同期比マイナスとなりましたが、新契約高は収入保障保険「家族のお守り」の好調な販売により前年同期比15.1%増となりました。また、保険料等収入は1.2%増となりました。

【主要業績の状況】

	平成21年度 第1四半期	平成22年度 第1四半期	前年同期比
新契約件数	77千件	74千件	95.2%
新契約高	4,580億円	5,273億円	115.1%
年換算保険料 (新契約)	57億円	54億円	94.9%
保険料等収入	552億円	559億円	101.2%
基礎利益	△9億円	4億円	—
四半期純利益 (△は純損失)	△17億円	△3億円	—

2. 損益の状況

責任準備金の繰入負担や将来に備えた先行投資等により、3億円の四半期純損失となりました。また、基礎利益は4億円となりました。

3. 資産の状況

総資産は、前年度末比0.7%増の1兆1,303億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付の円貨建債券を中心としています。また、健全性に加え運用効率にも留意し、収益確保を図っています。

	平成21年度末	平成22年度 第1四半期末	前年度末比
保有契約件数	1,748千件	1,785千件	102.2%
保有契約高	10兆4,851億円	10兆7,334億円	102.4%
年換算保険料 (保有契約)	1,961億円	1,957億円	99.8%
総資産	1兆1,221億円	1兆1,303億円	100.7%
ソルベンシー・マージン 比率	2,437.9%	2,451.6%	13.7ポイント増

注1 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

4. ソルベンシー・マージン比率は2,451.6%

平成22年度第1四半期末のソルベンシー・マージン比率は2,451.6%となり、引き続き高水準を維持しています。

ご参考：当社の格付け

(平成22年8月13日現在)

ムーディーズ
保険財務格付け

Aa3

スタンダード & プアーズ
保険財務力格付け

AA-

その他のトピックス

- 「2009年日経優秀製品・サービス賞最優秀賞」を受賞した医療保険「健康のお守り」は、公的医療保険の対象とならない先進医療を保障する特約などが好評を得て、平成20年8月の発売以来23ヶ月間で36万件を超える販売実績となりました。
- 当社と日本興亜生命保険株式会社は、平成23年10月1日を予定として合併することに合意しました。

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル35F
経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



<目 次>

1．主要業績	1 頁
2．資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3．四半期貸借対照表	5 頁
4．四半期損益計算書	7 頁
5．経常利益等の明細（基礎利益）	10 頁
6．ソルベンシー・マージン比率	11 頁
7．特別勘定の状況	12 頁
8．保険会社およびその子会社等の状況	12 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個人保険	1,769	102.2	106,535	102.4	1,732	104,049
個人年金保険	15	99.6	799	99.7	15	801
団体保険			18,587	101.1		18,379
団体年金保険						

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成21年度第1四半期累計期間				平成22年度第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	77	4,574	4,574		74	95.2	5,268	115.2	5,268	
個人年金保険	0	5	5		0	90.1	4	88.5	4	
団体保険		100	100				82	81.9	82	
団体年金保険										

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第1四半期 会計期間末		平成21年度末
		前年度 未比	
個 人 保 険	192,205	99.7	192,742
個 人 年 金 保 険	3,498	101.7	3,439
合 計	195,703	99.8	196,181
うち医療保障・ 生前給付保障等	73,852	101.4	72,864

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間	前年 同期比
	個 人 保 険	5,739	5,445
個 人 年 金 保 険	21	19	89.1
合 計	5,761	5,465	94.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,031	2,644	87.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	30,854	2.8	31,650	2.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,029,521	92.2	1,016,752	91.9
公 社 債	956,511	85.7	936,712	84.6
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	73,009	6.5	80,040	7.2
公 社 債	73,009	6.5	80,040	7.2
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸付金	17,437	1.6	17,162	1.6
不動産	437	0.0	458	0.0
繰延税金資産	12,154	1.1	13,164	1.2
その他	25,997	2.3	27,839	2.5
貸倒引当金	93	0.0	94	0.0
合 計	1,116,309	100.0	1,106,933	100.0
うち外貨建資産	7,226	0.6	7,025	0.6

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第1四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	846,032	888,635	42,603	42,928	324	843,200	862,317	19,117	20,253	1,136
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	179,200	183,488	4,287	4,928	640	172,168	173,552	1,383	2,339	955
公 社 債	172,319	176,297	3,977	4,618	640	165,041	166,505	1,464	2,339	874
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	6,881	7,191	310	310	-	7,127	7,046	80	-	80
公 社 債	6,881	7,191	310	310	-	7,127	7,046	80	-	80
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,025,233	1,072,124	46,890	47,856	965	1,015,368	1,035,869	20,500	22,593	2,092
公 社 債	952,534	998,670	46,136	46,805	669	935,247	955,393	20,145	21,773	1,627
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	72,699	73,453	754	1,050	296	80,121	80,476	354	819	464
公 社 債	72,699	73,453	754	1,050	296	80,121	80,476	354	819	464
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	0	0

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		32,027	32,988
コ - ル口 - ン		-	-
買 現 先 勘 定		-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-
買 入 金 銭 債 権		-	-
商 品 有 価 証 券		-	-
金 銭 の 信 託		-	-
有 価 証 券		1,042,223	1,030,306
(うち国債)		(582,228)	(560,887)
(うち地方債)		(69,907)	(70,489)
(うち社債)		(309,377)	(310,212)
(うち株式)		(4,579)	(5,140)
(うち外国証券)		(76,129)	(83,576)
貸 付 金		17,437	17,162
保 険 約 款 貸 付		17,437	17,162
一 般 貸 付		-	-
有 形 固 定 資 産		1,219	1,197
無 形 固 定 資 産		4,457	4,625
代 理 店 貸		148	174
再 保 険 貸		742	1,206
そ の 他 資 産		20,040	21,401
繰 延 税 金 資 産		12,154	13,164
再評価に係る繰延税金資産		-	-
支 払 承 諾 見 返		-	-
貸 倒 引 当 金		93	94
資 産 の 部 合 計		1,130,357	1,122,133

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		1,063,843	1,054,852
支払準備金		20,276	20,155
責任準備金		1,041,471	1,032,371
契約者配当準備金		2,095	2,325
代理店借		1,246	1,591
再保険借		1,098	1,205
短期社債		-	-
社債		-	-
新株予約権付社債		-	-
その他負債		5,518	7,564
未払法人税等		17	67
リ-ス債務		722	662
資産除去債務		-	-
その他の負債		4,778	6,833
退職給付引当金		734	663
役員退職慰労引当金		54	45
価格変動準備金		897	794
金融商品取引責任準備金		-	-
繰延税金負債		-	-
再評価に係る繰延税金負債		-	-
負ののれん		-	-
支払承諾		-	-
負債の部合計		1,073,393	1,066,716
(純資産の部)			
資本金		17,250	17,250
新株式申込証拠金		-	-
資本剰余金		10,000	10,000
資本準備金		10,000	10,000
その他資本剰余金		-	-
利益剰余金		26,979	27,283
利益準備金		-	-
その他利益剰余金		26,979	27,283
保険業法施行規則附則 第10条積立金		325	325
繰越利益剰余金		26,653	26,958
自己株式		-	-
自己株式申込証拠金		-	-
株主資本合計		54,229	54,533
その他有価証券評価差額金		2,735	882
繰延ヘッジ損益		-	-
土地再評価差額金		-	-
評価・換算差額等合計		2,735	882
新株予約権		-	-
純資産の部合計		56,964	55,416
負債及び純資産の部合計		1,130,357	1,122,133

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度	平成22年度
		第1四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	第1四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		61,239	60,798
保 険 料 等 収 入		55,225	55,905
(うち保険料)	(54,484	55,203
資 産 運 用 収 益		6,003	4,836
(うち利息及び配当金等収入)	(4,448	4,697
(うち商品有価証券運用益)	(-	-
(うち金銭の信託運用益)	(-	-
(うち売買目的有価証券運用益)	(-	-
(うち有価証券売却益)	(360	139
(うち金融派生商品収益)	(-	-
(うち特別勘定資産運用益)	(1,195	-
そ の 他 経 常 収 益		10	56
経 常 費 用		62,362	60,496
保 険 金 等 支 払 金		39,784	35,327
(うち保険金)	(5,265	5,340
(うち年金)	(184	238
(うち給付金)	(5,466	5,622
(うち解約返戻金)	(27,133	22,686
(うちその他返戻金)	(444	273
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		8,024	9,221
支 払 備 金 繰 入 額		1,188	120
責 任 準 備 金 繰 入 額		6,835	9,100
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		221	1,170
(うち支払利息)	(7	13
(うち商品有価証券運用損)	(-	-
(うち金銭の信託運用損)	(-	-
(うち売買目的有価証券運用損)	(-	-
(うち有価証券売却損)	(-	-
(うち有価証券評価損)	(-	-
(うち金融派生商品費用)	(195	8
(うち特別勘定資産運用損)	(-	1,140
事 業 費		13,952	14,179
そ の 他 経 常 費 用		379	597
経常利益(は経常損失)		1,123	301

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第1四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで)	平成22年度 第1四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)
		金 額	金 額
特 別 利 益		4	0
固 定 資 産 等 処 分 益		-	-
保 険 業 法 第 112 条 評 価 益		-	-
そ の 他 特 別 利 益		4	0
特 別 損 失		75	265
固 定 資 産 等 処 分 損		1	5
減 損 損 失		-	-
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		74	103
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額		-	-
不 動 産 圧 縮 損		-	-
そ の 他 特 別 損 失		-	156
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		447	402
税 引 前 四 半 期 純 損 失 ()		1,642	365
法 人 税 及 び 住 民 税		16	17
過 年 度 法 人 税 及 び 住 民 税		64	36
法 人 税 等 調 整 額		114	41
法 人 税 等 合 計		65	60
四 半 期 純 損 失 ()		1,707	304

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成22年度 第1四半期会計期間末

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当第1四半期会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。
これに伴い、その他資産に計上している建物等の賃借契約に係る預託金が146百万円減少しております。また、経常利益が10百万円減少し、税引前四半期純損失が146百万円増加しております。

2. 簡便的な会計処理及び四半期特有の会計処理

(1) 貸倒引当金の計上にあたって使用している貸倒見積高

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 繰延税金資産の回収可能性判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、前年度末の検討において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングの結果を適用しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は866百万円であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

前年度末現在高	2,325百万円
当第1四半期会計期間契約者配当金支払額	632百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	402百万円
当第1四半期会計期間末現在高	2,095百万円

5. 当第1四半期会計期間末の1株当たりの純資産額は2,090円43銭であります。

6. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当第1四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	27,250
合計	27,250
自己株式	
普通株式	-
合計	-

7. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

8. 配当金支払額

該当する事項はありません。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成22年度 第1四半期会計期間

1. 1株当たりの四半期純損失の金額は11円18銭であります。

2. その他特別損失は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)の適用により、建物等の賃借契約に関連して支出している預託金について、当該預託金の回収が最終的に見込めないと認められる金額に相当する金額のうち前期以前の負担に属する金額136百万円および日本興亜生命保険株式会社との合併に向けた準備費用20百万円であります。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度 第1四半期累計期間	平成22年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	915	437
キャピタル収益	360	139
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	360	139
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	195	8
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	195	8
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	164	130
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	750	568
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	372	266
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	372	266
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	372	266
経常利益（は経常損失） A + B + C	1,123	301

（注）基礎利益には、加入月別責任準備金へ変更したことによる責任準備金繰入額の減少額（1,484百万円）を含んでいます。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第1四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	160,853	157,431
資本金等	54,234	54,533
価格変動準備金	897	794
危険準備金	15,621	15,355
一般貸倒引当金	16	18
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	3,858	1,245
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	70,084	69,171
持込資本金等		
負債性資本調達手段等		
控除項目		
その他	16,139	16,312
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,122	12,915
保険リスク相当額 R1	6,556	6,382
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	3,602	3,516
予定利率リスク相当額 R2	3,193	3,188
資産運用リスク相当額 R3	4,208	4,223
経営管理リスク相当額 R4	357	352
最低保証リスク相当額 R7	326	322
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,451.6%	2,437.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成22年度 第1四半期 会計期間末	平成21年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,172,728	1,140,904
負債の部に計上されるべき金額の合計額を 基礎として計算した金額 (2)	984,973	980,516
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	187,755	160,388

- (注) 実質資産負債差額から満期保有目的債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成22年度第1四半期会計期間末145,152百万円(平成21年度末141,270百万円)であります。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		14,048		15,200
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		14,048		15,200

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度 第1四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	467	1,981	474	2,002
変額保険(終身型)	14,325	104,287	14,473	106,652
合 計	14,792	106,268	14,947	108,655

・個人変額年金保険

該当ありません。

8. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。